第５部

計画推進の方策

～市民と行政がともに歩むために～

第１章
効率的・効果的な行財政の運営

第１節　行政の効率化の推進
第２節　財政の健全性の確保

第１節　行政の効率化の推進

現状と課題

●地方分権が進展するとともに、長引く景気低迷や地方交付税の合併算定替による優遇措置の段階的削減により、一段と厳しい財政状況に陥ることが予測される中で、市は、これまで以上に自らの判断と責任において、多様化する市民ニーズに的確に対応した政策等を展開していくことが求められています。

こうした状況の中、将来にわたって適切な行政経営を行っていくためには、マネジメントサイクルシステム（※）の定着を目指すとともに、民間の力を活用しながら、市民サービスの向上と行政のスリム化を図っていく必要があります。

職員数の適正化については、事務事業の見直しや効率化に積極的に取り組むとともに、職員採用を最小限に抑えることで、一定の成果をあげていますが、今後も引き続き計画的に取り組む必要があります。

契約業務においては、透明性の確保及び工事などの品質確保の観点から、より公平かつ公正で適正な入札を実施するとともに公平な受注機会を確保する必要があります。

●各種業務システム及び行政ネットワークは事務の省力化・効率化を図るうえで必要不可欠であることから、今後も適正な運営に努めていく必要があります。

また、情報漏えい事故、標的型攻撃メール、ソフトの脆弱性悪用、予測不能の災害など、情報システムやネットワークへのさまざまな問題に対応するための取組みが必要です。

●現在、市では職員研修を積極的に展開し、職員一人ひとりの資質向上や意識改革などに取り組んでいます。

多様化・高度化する市民ニーズに対して的確かつ迅速に対応することや質の高い市民サービスを提供することなど、これまで以上に高い専門能力や専門知識を有し、常に市民の視点からの問題意識を持った職員の育成が必要となっています。

（※）マネジメントサイクルシステム：Plan（計画）→Do（事業実施）→Check（評価）→Action（改善・改革）のマネジメントサイクルを行政活動に組み入れ、市民志向の視点から成果などを評価し、次の計画に結びつけるシステムのこと。

基本方針

公平かつ公正な行政経営を行うため、行政手続きの透明化や、各種計画への市民意見の反映などに取り組みます。また、情報通信技術の発展など、時代の流れに対応した行政システムのあり方を検討するとともに、職員の能力を開発し、市民サービスの向上に努めます。

施策の体系

行政の効率化の推進
- （１）適切な行政経営
- （２）情報システムの適正な運営
- （３）職員の資質の向上

成果指標

指標名	単位	実績値	目標値
		平成 23 年度	平成 29 年度
行政評価事務事業改善率	%	－	80
職員の接遇マナーに満足する市民割合	%	77.0 (H24 実績)	100
入札所要時間（業者）（※）	時間	5,092	0

（※）入札所要時間（業者）：紙入札件数×１件当たりの入札参加者数（10 者）×
平均所要時間（50 分）/60

具体的な施策と内容

（１）適切な行政経営

●行財政改革大綱の具体的かつ計画的な取組み（アクションプラン）を推進します。

●行政評価システムの評価対象を全ての事務事業とし、評価結果を総合計画、予算、決算、人員配置などに反映・活用できる仕組みを構築します。

●効果的・効率的な事業執行が見込める分野については、民間委託などにより積極的に民間のノウハウを導入します。また、スリム化と効率化の観点から、必要に応じて随時、組織機構を見直します。

●職員数の適正化については、重点的・戦略的な職員配置に加え、将来の行政需要を見込んだ計画的な人員確保を行いながら、引き続き取り組みます。

●契約業務は、国･県などの動向を踏まえ、入札･契約制度を見直し、電子入札の導入など、新たな施策を取り入れます。

主な取組み

・行政評価システムの構築・定着
・組織機構の見直し
・市役所業務の民営化等推進（八代市版市場化テスト）
・定員管理の適正化
・指定管理者制度導入の推進
・制限付一般競争入札の拡大
・随意契約から競争入札への移行推進
・電子入札の導入

（2）情報システムの適正な運営

- 法改正や大規模な制度の変更に対して、迅速かつ適正に対応するとともに、老朽化したシステムの再構築を行い、各情報システムの安定運用や充実に努めます。
- 個人情報の漏えいや外部からの攻撃などさまざまな脅威から、情報資産やネットワーク及びシステムを守るために、情報セキュリティ対策を行います。
- セキュリティやヘルプデスク研修（※）はもとより、ネットワークや表計算など、職員の情報活用能力研修の充実を図ります。

（※）ヘルプデスク研修：情報端末やネットワークなどの軽微なトラブルについて、対処できる職員を養成する研修のこと。

主な取組み

・情報システムの安定運用・充実
・情報セキュリティ対策の推進
・情報活用能力研修の実施

（3）職員の資質の向上

- 人財育成基本方針の具体的かつ計画的な取組みを推進します。
- 職場におけるさまざまな場面を「人財」（※）育成の場として捉え、やりがいを実感でき、やる気が高まるような、職場の体質や雰囲気づくりを組織的に取り組みます。
- 職員に、職務上必要とされる知識・技能を効率的かつ体系的に修得させるために、研修体系の見直しなど職員研修の充実を図ります。
- 人事異動などや人事考課制度の改善・充実を図り、職員の意欲を引き出すとともに、将来を担う優秀な「人財」の確保に努めます。

（※）「人財」：市政運営上重要な働きをする職員であり、組織の宝となる職員

主な取組み

・職員研修の充実
・人事考課制度の充実

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
		平成 23 年度	平成 29 年度
行政評価事務事業評価率（※ 1）	%	－	100
電子入札の実施	件	－	600
専門実務派遣研修の延べ受講者数（※ 2）	人	127	431
情報活用能力研修の延べ受講者数（※ 3）	人	578	750

（※ 1）行政評価事務事業評価率：行政評価を行った事務事業数 / 全事務事業数（一部の一般事務経費等を除く）× 100

（※ 2）専門実務派遣研修の延べ受講者数：H23 実績については、平成 17 年の合併以降から平成 23 年度までの延べ受講者数を記載。

（※ 3）情報活用能力研修の延べ受講者数：H23 実績については、平成 20 年度から平成 23 年度までの延べ受講者数。H29 目標には平成 25 年度から平成 29 年度までの延べ受講者数を記載。

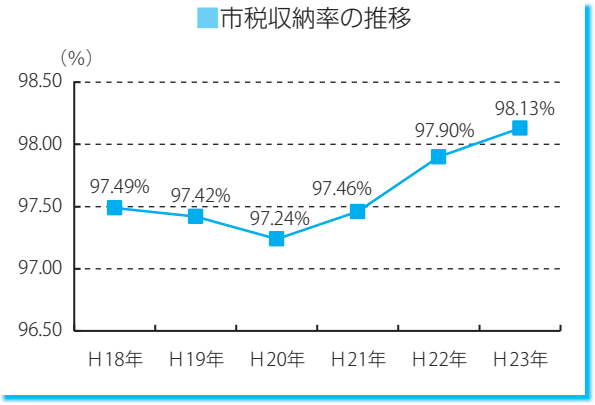
第２節　財政の健全性の確保

現状と課題

●長引く景気低迷による国の財政状況の悪化や本市の産業構造を考えると、歳入の主要な柱である地方交付税や市税の伸びは期待できない厳しい財政状況となっています。
このような状況の中、自主財源の安定した確保を図るためにも、納税意識の向上のための周知活動の推進及び納税の利便性の向上を図るとともに、厳格・公平な徴収体制を構築する必要があります。

●歳入の伸び悩みに加え、社会保障経費などの扶助費や公債費の増加が財政を圧迫するとともに、市民ニーズの多様化から財政需要は増加していくことが考えられます。
そこで、「最小の経費で最大の効果」をあげるために、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、事業の必要性、緊急性、優先度を考慮し、事業の見直しや支出コスト削減に努め、限られた財源を効率的･効果的に配分し、市民サービスの提供に努める必要があります。

●地方交付税の合併算定替による優遇措置の段階的削減の時期がはじまると、現在の市民サービスを維持するには、基金に依存した財政運営も想定されます。
この課題に対応するためには、恒常的な支出の見直しや新たな財源の確保策の検討を進めると同時に、次世代においても安定したサービスが維持できるよう、中長期的な財政計画に沿った基金の積立も検討していく必要があります。



基本方針

自主財源の安定的な確保と歳出の抜本的な見直しを行い、財政基盤の強化を図ることにより、安定的な自主性・自立性の高い健全な財政運営をめざします。

施策の体系

財政の健全性の確保
- （１）収入の安定確保
- （２）支出の見直し
- （３）計画的な財政運営

成果指標

指標名	単位	実績値	目標値
		平成 23 年度	平成 29 年度
財政調整基金積立金残高	億円	35.1	50.0
市税収納率（現年度）	%	98.13	98.20

具体的な施策と内容

（1）収入の安定確保

- 固定資産税については、法令の改正や土地利用状況の変化などに対応するため、家屋評価システムや地番現況図作成などの業務支援システムの適正な更新を図ります。
- 償却資産の自主的な申告を促進するため、さらなる調査指導体制の強化を図ります。
- 自主財源の確保、納税の公平性の実現に向けて、早期滞納整理を継続、強化し、併せて納税の利便性の向上（コンビニ収納の導入等）を図ることで納期内納付及び収納率の向上に努めます。
- 個人市民税について、特別徴収対象事業所へ特別徴収制度の周知を図るとともに、普通徴収から特別徴収への切り替えを推進します。

主な取組み

・課税事務の効率化
・納税意識向上のための啓発及び納税利便性の向上
・税外収入の適正化
・個人市民税特別徴収の推進

（2）支出の見直し

- 事務経費の見直しを進めるため、行財政改革大綱の具体的かつ計画的な取組み（アクションプラン）を推進するとともに、行政評価システムにより事務事業の効率性などの検証を行い、効果的・効率的な行政運営を図ります。
- 公共施設については、管理コストの削減に努めながら、施設の利便性や施設の安全性の向上など市民サービスに資することを基本とし、指定管理者制度の導入、貸付けなどにより、効果的な管理運営を図ります。また、施設の適正な機能配置、運営主体の見直しなどによる施設の統廃合や民間譲渡を検討します。

主な取組み

・事業の整理合理化
・施設のあり方と管理運営の見直し
・財源の効率的・効果的な配分

（3）計画的な財政運営

●地方交付税の合併算定替による優遇措置の段階的削減や、「社会保障と税の一体改革」による地方への税源の見直しに対し、大幅な財政計画の見直しを行い、中長期的に安定したサービスが維持できるための財源を確保します。

●合併特例債の発行期限が５年間延長されたことを踏まえ、環境センター建設などの大型事業の実施にあたっては、このような有利な財源を活用するなど、効率的・効果的な財政運営を図ります。

主な取組み

・中期財政計画の策定

市民や地域の取組み

➡市税の納期内納付に努めましょう。

➡財政状況に関心を持ちましょう。